

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	2 行政経営基盤を強化する	施策名	③ 行政の組織力の向上
------	-----------------------------	----------------	---------------	-----	-------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
◆目標管理などを通して職員一人ひとりが明確に目標を設定することにより、職員の参画意識や計画的・主体的に職務を遂行する意識を醸成している。 ◆目標管理制度において組織と個人の目標を関連付けることにより、個人が努力した成果が組織目標の達成につながるよう制度を構築し、運用している。 ◆職員が個人目標を達成するために必要な能力を開発する研修内容の充実を図ることなどにより、組織目標の達成に取り組んでいる。	◆施策指標の「やりがい」については、平成21年度より調査項目を従来の3段階の調査から4段階の調査へと変更し、「やりがいがある」「どちらかというやりがいがある」と回答した職員の合計となっており、すでに目標を達成している。 ⇒目標管理制度の継続的な推進などにより、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。	113.9%	現職務に「やりがい」をもっている職員の割合	%		55.0	60.0	65.0	68.0	70.0	113.9%
					50.0	51.0	79.5	79.8	79.7	80.0	114.3%
課題	◆目標管理を通じた人事評価の精度向上や、職員のキャリア開発の推進など、人事管理、人材育成等の取組を強化する必要がある。										
			市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23		
			重要度		63.9	62.8	64.2	67.3		%	
満足度		16.7	16.7	12.5	16.0		%				

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
1	栃木県市町村職員研修協議会交付金	栃木県市町村職員研修協議会	H12	研修実施日数	日	55	53	51	53	0	C	廃止	平成23年度末に栃木県市町村職員研修協議会が解散となり、交付金が廃止された。 市町村職員研修事業は、職員の資質の向上を図り、行政の組織力の向上に寄与することから、平成24年度より事業を継承した栃木県市町村振興協会が交付金に頼らず実施していく。